令和７年度指導監査概要　参考資料

社会福祉法人の経営分析及び社会福祉施設の県内平均給与額

（以下の資料は、県の監査対象となる社会福祉法人及び社会福祉施設について、各法人の公表資料及び指導監査提出資料からまとめたものである。）

【参考資料Ⅰ】社会福祉法人の経営分析《令和６年度決算》
１　特別養護老人ホームを主として運営する法人の経営分析結果 …… １
２　保育所を主として運営する法人の経営分析結果 …… ２
３　障害者（児）福祉施設を主として運営する法人の経営分析結果 …… ３
４　経営分析値 …… ５

【参考資料Ⅱ】社会福祉施設の県内平均給与額《令和７年４月１日現在》 …… ６

長崎県福祉保健部監査指導課

【参考資料Ⅰ】　**社会福祉法人の経営分析（５頁参照）**

Ⅰ．特別養護老人ホームを主として運営する法人の経営分析結果

特別養護老人ホーム等を主たる事業として運営している社会福祉法人３２法人について、経営分析を行いました。

（１）安定性分析

流動比率、固定比率、自己資本比率の３つの指標で安定性の判定を行いました。

①　流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、法人の短期的な支払能力を表す基本比率です。高いほど、短期的な支払能力が高いことを表します。平均値でみると、３３６．１％となっており、短期的支払能力が高いことを示しています。

②　固定比率

自己資本（純資産）に対する固定資産の割合を示すものであり、低いことが望ましい傾向です。この比率が１００％以下であれば、法人が所有する固定資産は自己資本だけで調達していることになります。平均値でみると、１１０．８％となっています。

③　自己資本比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、資本構造の健全性を表す重要な指標になります。平均値６４．９％であり、健全性が高いことがわかります。

（２）収益性分析

収益高経常利益率、総資本経常利益率の２つの指標で収益性の判定を行いました。

①　収益高経常利益率

収益に対する経常利益の割合を示したものであり、平均値でみると０．９％です。

②　総資本経常利益率

総資本に対して何パーセントの経常利益が出ているかを表す比率です。つまり、経営活動によって使用された総資本に対して経常利益がどのくらい出たかを判断する場合に用いるので、高いほどよいとされています。平均値で見ると０．４％となっています。

（３）生産性分析

労働生産性の指標で生産性の判定を行いました。

労働生産性の一般的な測定は、分子に収益、分母に平均従業員数を用いて行いますが、監査資料からは正確に把握できないので、人件費で代替しました。平均値は１５０．４％であり、これは、法人が１００の人件費を投入して１５０．４のリターンを得たことを示しています。

（４）償還力分析（長期借入金償還力）

長期借入金償還力は平均１．１倍となっており、これは、１年間に返済しなければなら

ない設備資金借入金元金償還額の１．１倍の利益があることを示します。

（５）経営安全率分析

経営安全率は、この数値（％）だけ収入がダウンした場合に収支０（減価償却後）になることを表しています。平均値でみると、１．１％となっており、収入が１．１％ダウンした場合に、収支０（減価償却後）になることを示しています。

２．保育所を主として運営する法人の経営分析結果

保育所を主たる事業として運営している社会福祉法人３１法人について経営分析を行いました。

（１）安定性分析

流動比率、固定比率、自己資本比率の３つの指標で安定性の判定を行いました。

① 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、法人の短期的な支払能力を表す基本比率です。高いほど、短期的な支払能力が高いことを表します。平均値でみると、１７０．０％となっており短期的支払能力は高いことを示しています。

② 固定比率

自己資本（純資産）に対する固定資産の割合を示すものであり、低いことが望ましい傾向です。この比率が１００％以下であれば、法人が所有する固定資産は自己資本だけで調達していることになります。平均値でみると、１１５．０％となっています。

③ 自己資本比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、資本構造の健全性を表す重要な指標です。平均値で７２．３％であり、健全性が高いことがわかります。

（２）収益性分析

収益高経常利益率、総資本経常利益率の２つの指標で収益性の判定を行いました。

① 収益高経常利益率

収益に対する経常利益の割合を示したものであり、平均値でみると、５．０％です。

② 総資本経常利益率

総資本に対して何パーセントの経常利益が出ているかを表す比率です。つまり、経営活動によって使用された総資本に対して経常利益がどのくらい出たかを判断する場合に用いるので、高いほどよいとされています。平均値で見ると３．０％となっています。

（３）生産性分析

労働生産性の指標で生産性の判定を行いました。

労働生産性の一般的な測定は、分子に収益、分母に平均従業員数を用いて行いますが、監査資料からは正確に把握できないので、人件費で代替しました。平均値は１４１．３％

であり、これは、法人が１００の人件費を投入して１４１．３のリターンを得たことを示しています。

（４）償還力分析（長期借入金償還力）

長期借入金償還力は平均２．９倍となっており、これは、１年間に返済しなければならない設備資金借入金元金償還額の２．９倍の利益があることを示します。

（５）経営安全率分析

経営安全率は、この数値（%）だけ収入がダウンした場合に収支０（減価償却後）になることを表しています。平均値でみると、５．６%となっており、収入が５．６%ダウンした場合に、収支０（減価償却後）になることを示しています。

３．障害者（児）福祉施設を主として運営する法人の経営分析結果

障害者（児）福祉施設を主たる事業として運営している社会福祉法人２９法人について経営分析を行いました。

（１）安定性分析

流動比率、固定比率、自己資本比率の３つの指標で安定性の判定を行いました。

① 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、法人の短期的な支払能力を表す基本比率です。高いほど、短期的な支払能力が高いことを表します。平均値でみると、５８４．４%となり、短期的支払能力が高いことを示しています。

② 固定比率

自己資本（純資産）に対する固定資産の割合を示すものであり、低いことが望ましい傾向です。この比率が１００%以下であれば、法人が所有する固定資産は自己資本だけで調達していることになります。平均値でみると、８１．４%となっています。

③ 自己資本比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、資本構造の健全性を表す重要な指標です。平均値で８８．３%であり、健全性が高いことがわかります。

（２）収益性分析

収益高経常利益率、総資本経常利益率の２つの指標で収益性の判定を行いました。

① 収益高経常利益率

収益に対する経常利益の割合を示したものであり、平均値でみると、３．６%です。

② 総資本経常利益率

総資本に対して何パーセントの経常利益が出ているかを表す比率です。つまり、経営活

動によって使用された総資本に対して経常利益がどのくらい出たかを判断する場合に用いるので、高いほどよいとされています。平均値で見ると１．６％となっています。

（３）生産性分析

労働生産性の指標で生産性の判定を行いました。

労働生産性の一般的な測定は、分子に収益、分母に平均従業員数を用いて行いますが、監査資料からは正確に把握できないので、人件費で代替しました。平均値は１５４．９％であり、これは、法人が１００の人件費を投入して１５４．９のリターンを得たことを示しています。

（４）償還力分析（長期借入金償還力）

長期借入金償還力は平均６．８倍となっており、これは、１年間に返済しなければならない設備資金借入金元金償還額の６．８倍の利益があることを示します。

（５）経営安全率分析

経営安全率は、この数値（％）だけ収入がダウンした場合に収支０（減価償却後）になることを表しています。平均値でみると、４．０％となっており、収入が４．０％ダウンした場合に、収支０（減価償却後）になることを示しています。

4 経営分析値（令和6年度決算）

（金額単位：千円、１法人平均）

区分			計算式	特別養護老人ホーム系	保育所系	障害者（児）福祉施設系
貸借対照表	資産	流動資産 ①		560,580	152,347	655,267
		固定資産 ②		1,429,503	751,648	1,674,895
	資産計		①＋②	1,990,083	903,995	2,330,162
	負債	流動負債 ④		166,769	89,620	112,128
		固定負債 ⑤		532,604	160,783	161,134
		負債計 ⑥	④＋⑤	699,373	250,403	273,262
	純資産	純資産 ⑦		1,290,710	653,592	2,056,900
		うち積立金		87,956	128,697	427,527
	負債及び純資産計 ⑧		⑥＋⑦	1,990,083	903,995	2,330,162
事業活動計算書	収益	収益計 ⑨		855,084	541,684	1,044,628
	費用	費用計 ⑩	⑪＋～⑮	847,898	514,925	1,013,417
		人件費 ⑪		568,648	383,296	674,176
		事務費 ⑫		78,679	60,183	93,123
		事業費 ⑬		142,549	55,828	118,895
		減価償却費 ⑭		70,120	33,321	71,542
		その他 ⑮		△ 12,098	△ 17,704	55,681
	増減差額	サービス活動増減差額 ⑯	⑨－⑩	7,186	26,759	31,211
		サービス活動外増減差額 ⑰		549	414	6,160
		経常増減差額 ⑱	⑯＋⑰	7,715	27,173	37,371
		償却前経常増減差額 ⑲	⑭＋⑱	77,836	60,494	108,913
		次期繰越活動増減差額 ⑳		726,419	202,893	1,100,588
資金収支		設備資金借入金元金償還支出 ㉑		70,452	20,663	16,086
		当期末支払資金残高		456,987	95,000	582,989
経営分析値	収益性	総資本経常利益率（%）	⑱／⑧	0.4%	3.0%	1.6%
		収益高経常利益率（%）	⑱／⑨	0.9%	5.0%	3.6%
		収益額事業費比率（%）	⑬／⑨	16.7%	10.3%	11.4%
		総資本回転率（回）	⑨／⑧	0.4 回	0.6 回	0.4 回
	生産性	労働生産性（%）	⑨／⑪	150.4%	141.3%	154.9%
		労働分配率（%）	⑪／⑨	66.5%	70.8%	64.5%
	安定性	自己資本比率（%）	⑦／⑧	64.9%	72.3%	88.3%
		負債比率（%）	⑥／⑦	54.2%	38.3%	13.3%
		流動比率（%）	①／④	336.1%	170.0%	584.4%
		固定比率（%）	②／⑦	110.8%	115.0%	81.4%
		固定長期適合率（%）	②／（⑤+⑦）	78.4%	92.3%	75.5%
		長期借入金償還力（倍）	⑲／㉑	1.1 倍	2.9 倍	6.8 倍
		高額繰越金比率（%）	※１	63.7%	41.3%	96.7%
	損益	損益分岐点収入 ㉒	※２	845,802	511,388	1,002,457
		経営安全率（%）	（１－㉒／⑨）	1.1%	5.6%	4.0%
	人件費比率（%）		※３	73.1%	79.6%	71.6%
	経常収益人件費比率（%）		※４	66.5%	70.7%	64.2%

WAMNET:社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムデータにより作成

※１ （当期末支払資金残高＋積立金）／⑨
※２ （⑪＋⑫＋⑭＋⑮－⑰）／（１－⑬／⑨）
※３ 人件費⑪／費用（減価償却費を除く）（⑩－⑭）
※４ 人件費⑪／経常収益（⑨＋⑰）

【参考資料Ⅱ】　社会福祉施設の県内平均給与額

入所者・利用者の処遇を適切に行うためには、それを支える職員の処遇（給与等）をよくすることも重要です。法人等の監査では、給与規程に則った給与、諸手当が支給されているか確認しています。次表は、令和７年４月１日現在の県の監査対象となる社会福祉施設の正規職員の平均年齢、平均給与額（※）をまとめたものです。

※平均給与額とは、正規職員の本俸＋特殊業務手当の合計を平均している。

（１）平均年齢・平均給与（老人福祉施設）　（単位：歳、円）

職種	平均	養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス
看護職員	年齢	51.7	52.1	55.7
	給与	222,596	235,084	229,911
介護職員	年齢	43.4	43.5	48.2
	給与	201,441	206,283	200,198
調理員	年齢	46.1	49.0	51.5
	給与	184,655	182,192	176,427
事務員	年齢	48.9	45.4	48.3
	給与	194,022	202,743	203,357
施設数		18	91	16

※養護老人ホームは、公設公営施設2施設を除く

（２）平均年齢・平均給与（児童福祉施設）（単位：歳、円）

職種	平均	保育所	児童養護施設
保育士等	年齢	42.6	37.3
	給与	250,153	276,427
看護師等	年齢	48.0	44.1
	給与	228,977	315,758
調理員等	年齢	41.2	46.9
	給与	218,330	229,327
事務員、用務員等	年齢	41.0	51.2
	給与	216,313	264,288
施設数		204	13

（３）平均年齢・平均給与（障害者（児）福祉施設）　（単位：歳、円）

職種	平均	身体障害者施設	知的障害者施設	障害児施設
指導員等	年齢	45.2	44.4	40.7
	給与	239,098	252,218	267,833
調理員	年齢	65.0	47.3	45.2
	給与	174,050	203,887	229,976
事務員	年齢	48.2	42.8	41.2
	給与	254,035	231,408	256,843
施設数		7	22	5